

半 期 報 告 書

(第11期中) 自 平成10年 4月 1日
至 平成10年 9月30日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

(旧会社名 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社)

(941180)

半 期 報 告 書

自 平成10年4月1日
(第11期中)
至 平成10年9月30日

関 東 財 務 局 長 殿

平成10年12月25日提出

会 社 名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
(旧会社名 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社)

英 訳 名 NTT DATA CORPORATION

代表者の役職氏名 代表取締役社長 神 林 留 雄

本店の所在の場所 東京都江東区豊洲三丁目3番3号 電話番号 (03)5546-8119

連 絡 者 総務部株式担当
部長 寒 河 江 弘 信

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連 絡 者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 東海支社	愛知県名古屋市中区錦二丁目17番21号
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 関西支社	大阪府大阪市北区堂島三丁目1番21号
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

(注) 平成10年6月26日開催の第10回(平成10年3月期)定時株主総会の決議により、平成10年8月1日をもって会社名を「エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社」から「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ」に変更いたしました。

(本書面の枚数 表紙共15枚)

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 会社の概況	2
1. 資本金の増減	2
2. 株式の総数	2
3. 株式の状況	2
(1)大株主の状況	2
(2)議決権の状況	3
4. 株価及び株式売買高の推移	3
5. 役員の変動	3
6. 従業員の状況	3
第2 事業及び営業の状況	4
1. 事業の状況	4
2. 営業の状況	4
第3 設備の状況	8
1. 設備の変動	8
2. 設備計画	8
第4 経理の状況	9
1. 中間財務諸表	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
2. その他	19
中間監査報告書	21
第二部 保証会社等の情報	25

第一部 企業情報

第1 会社の概況

1. 資本金の増減

前事業年度末現在の資本金	当半期中の増減	当半期末現在の資本金
千円 67,335,000	千円 75,185,000	千円 142,520,000

(注) 当半期中の増加は、一般募集による増資（発行価格1株につき5,468千円、資本組入額2,734千円、払込期日平成10年5月11日）を実施し、平成10年5月12日をもって、75,185,000千円を資本に組入れたものによるものであります。

2. 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	11,220,000 株	
計	11,220,000	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
			当該半期末現在 (平成10年9月30日現在)	提出日現在 (平成10年12月25日現在)		
	記名式額面株式 (券面額5,000円)	普通株式	2,805,000 株	2,805,000 株	東京証券取引所 (市場第一部)	議決権あり
	計		2,805,000	2,805,000		

(注) 平成10年5月12日に新株式27,500株（50,000円額面普通株式）を発行した結果、発行済株式数が280,500株（50,000円額面普通株式）となりました。

その後、平成10年6月26日開催の第10回定時株主総会において、株式分割（額面変更）を実施するための定款一部変更が決議され、平成10年5月21日開催の取締役会決議に基づき、平成10年8月1日をもって、50,000円額面普通株式1株を5,000円額面普通株式10株に分割いたしました。この結果、平成10年8月1日をもって、発行済株式数は280,500株から2,805,000株に増加いたしました。

3. 株式の状況

(1) 大株主の状況

平成10年9月30日現在

氏名又は名称	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日 本 電 信 電 話 株 式 会 社	1,520,020 株	54.18 %
住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	83,085	2.96
中央信託銀行株式会社（信託口）	72,850	2.59
三 菱 信 託 銀 行 株 式 会 社	72,654	2.59
東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社	59,415	2.11
ステートストリートバンク・オブ・ニューヨーク・トラストカンパニー (常任代理人 株式会社富士銀行兜町加付イ業務室)	46,468	1.65
株式会社大和銀行年金信託運用部	26,166	0.93
安 田 信 託 銀 行 株 式 会 社	21,099	0.75
安田信託銀行株式会社（金銭信託指定単口）	20,652	0.73
サッチェル・マンハッタン・バンク・オブ・ニューヨーク・トラスト (常任代理人 株式会社富士銀行兜町加付イ業務室)	20,356	0.72
計	1,942,765	69.26

(2) 議決権の状況

平成10年9月30日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		端株数	摘要
		自己株式等	その他		
	株	株	株 2,805,000	株	

(注) 「議決権のある株式数」の「その他」には、証券保管振替機構名義の株式が958株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
			株	株	株	%	
	計						

4. 株価及び株式売買高の推移

当該半期中における月別最高・最低株価及び株式売買高	月別	平成10年4月	5月	6月	7月	8月	9月
	最高	千円 6,260	5,780	5,600	5,640	599	540
	最低	千円 5,420	5,420	4,310	5,100	473	450
	売買高	株 13,426	11,357	18,224	18,659	141,196	86,787

(注) 1. 最高・最低株価及び株式売買高は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 平成10年8月1日をもって、50,000円額面普通株式1株を5,000円額面普通株式10株に分割しておりますので、8月以降の最高・最低株価及び株式売買高は、株式分割後(額面5,000円)によるものであります。

5. 役員の異動

該当事項はありません。

6. 従業員の状況

平成10年9月30日現在

従業員数	平均給与月額
10,487 人	499,824 円

(注) 1. 従業員数には、当社からの出向者(856人)及び休職者(81人)を含んでおります。

2. 平均給与月額(税込み)は、平成10年9月分の平均額で、基準内給与及び時間外手当等基準外給与を含み、賞与その他臨時給与を含んでおりません。

第2 事業及び営業の状況

1. 事業の状況

(1) 合併等

該当事項はありません。

(2) 営業の主要部分の譲渡契約等の概要

該当事項はありません。

(3) 営業の主要部分の賃貸借、技術援助契約等の概要

該当事項はありません。

(4) 研究開発活動の概要

研究開発については、新規市場を創造するためのモデルシステム、各種技術等の開発に取り組みました。具体的には次のとおりであります。

E C（電子商取引）に関する取組として、インターネットを利用した企業間の受発注処理、顧客管理等を行う「統合EDI（注1）モデルシステム」を構築するとともに、E Cの基盤となる電子決済方式技術、デジタルコンテンツの著作権を保護するための電子透かし技術等を開発しました。

また、行政のワンストップサービスを推進する電子申請モデルシステム及び官公庁、企業等の基幹業務の改革を支える大規模ドキュメント管理モデルシステムを構築するとともに、その基盤となるXML（注2）等のドキュメント構造化技術、CORBA（注3）等の分散オブジェクト技術、文字認識技術及び高速検索技術の開発に取り組みました。

さらに、これらのモデルシステム等を安全に構築・運用するために不可欠な共通技術であるネットワークセキュリティ技術及び署名・認証技術の開発にも取り組みました。

なお、当上半期の研究開発費の総額は、6,170百万円であります。

（注1） Electronic Data Interchangeの略。異なる組織間において、通信回線を介して商取引のためのデータをコンピュータ間で交換すること。

（注2） Extensible Markup Languageの略。インターネット上の文書の処理、データ交換等を容易にすることを目的として設計された構造化文書規格。

（注3） Common Object Request Broker Architectureの略。インターネット等を通じて、異なるハードウェアまたは基本ソフトウェア上のアプリケーションプログラムが連携できるように通信手段、構造等を標準化した規約。

2. 営業の状況

(1) 概況

当上半期における我が国の経済は、企業の景況感が一段と悪化するとともに、設備投資及び住宅投資が減少し、個人消費も低調であるなど、景気の低迷状態が続きました。

この間、当業界においては、企業、官公庁等向けのソフトウェア開発及び西暦2000年問題対策に係る売上の増加等を反映し、全体として堅調な業績となっているものの、景気の低迷に伴う企業の情報化投資の抑制・繰延べ傾向が一部に見られるとともに、海外及び異業種からの参入に見られる市場競争の激化、企業の合理化努力による市場価格の低下等により、事業環境は一層厳しさを増しております。

このような情勢の下、当社は、「(1) 事業環境の変化に対応し、適正な利益を確保するため、受注活動の強化及び適切な投資を行うとともに、パッケージの活用、グループ会社との連携の強化等により品質を確保しつつ、原価の低減を図る」、「(2) 市場動向の変化に対応し、成長の源泉を確保するため、既存顧客及び既存サービスへの取組を強化しつつ、重点戦略商品の全国展開及び新規事業領域の開拓を推進するとともに、市場ニーズに対応した人材の育成を図る」を重点方針に掲げ、業績の向上に努めてまいりました。

適正な利益を確保するための取組としては、当社の得意分野である大規模システムの更改受注及び既存サービスの周辺分野における新規受注を獲得するため、積極的な受注活動を展開するとともに、品質の確保及び原価の低減を図るため、パッケージインテグレーション技術の導入等を推進しました。

また、今後の成長の源泉を確保するための取組としては、「分散型総合行政情報システム（ADVANCE RISM）」、「NTTデータ総合バンキングシステム（STARシリーズ）」及び「SCAWを中心としたERP（統合業務パッケージ）商品等」の重

点戦略商品を国内各地域において販売しました。さらに、インターネット、EC（電子商取引）等を核とした新たな事業を推進するとともに、海外においては、アジア市場を中心に社会的基盤システムの開発に取り組みました。

営業の状況を営業種類別に見ますと、次のとおりであります。

【データ通信サービス】

お客様から月々料金をお支払いいただくデータ通信サービスについては、前期に引き続き企業、官公庁等に対し安定的なサービス提供を行うことにより、売上高は187,399百万円（前年上半期比1.7%増）と堅調に推移しました。

【システム開発サービス】

お客様へシステムを引き渡し、一括で料金をお支払いいただくシステム開発サービスについては、ますます高度化・多様化するお客様のニーズに対応したシステムの開発・販売及び機能追加を前期に引き続き行いましたが、売上高は75,414百万円（前年上半期比3.5%減）となりました。

【その他のサービス】

端末及びネットワークの運用・保全、コンサルティングサービス等に係る売上が堅調な伸びを示したほか、㈱リクルートから回線リセール事業を譲り受けたことにより、売上高は41,666百万円（前年上半期比17.5%増）となりました。

(2) 生産能力

当社は、お客様からの受注に基づきデータ通信システムの開発を行うため、生産能力の記載は省略しております。

(3) 生産実績

（単位：百万円）

区 分 \ 期 別	前 上 半 期 〔自 平成9年4月1日 至 平成9年9月30日〕	当 上 半 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日〕
デ ー タ 通 信 設 備	60,523	66,287
シ ス テ ム 開 発 等	79,666	84,255
合 計	140,190	150,543

(注) 1. お客様に提供するデータ通信システムの開発実績額を記載しております。

2. 数量については、品目が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。

3. 金額には消費税等を含んでおりません。

(4) 仕入実績

（単位：百万円）

区 分 \ 期 別	前 上 半 期 〔自 平成9年4月1日 至 平成9年9月30日〕	当 上 半 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日〕
セ ン タ 設 備	27,501	26,982
端 末 装 置 等	37,345	37,822
合 計	64,847	64,804

(注) 1. 数量については、品目が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。

2. 金額には消費税等を含んでおりません。

(5) 受注状況

(単位：百万円)

期別 区分	前上半期（旧方式） 〔自平成9年4月1日 至平成9年9月30日〕		当上半期（新方式） 〔自平成10年4月1日 至平成10年9月30日〕		前期（新方式） （平成10年3月31日）
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注残高
データ通信サービス	238,362	301,466	169,717	1,227,055	1,227,646
システム開発サービス	112,167	142,057	138,104	190,144	127,454
その他のサービス	48,856	26,598	64,005	50,127	24,544
合計	399,387	470,122	371,826	1,467,326	1,379,645

(注) 1. 数量については、サービスの性格上、数量表示が困難なため記載を省略しております。

2. ANSER、CAFI Sなど利用回数に見合う料金をいただくサービスについては、前上半期は受注高に含めておりましたが、当上半期は受注高に含めておりません。

3. 受注残高について、前上半期はお客様からご注文いただいたシステムのうち、前上半期末までに完成していないシステムの金額（手持ち工事量）を計上しておりましたが、当上半期はこの金額に加え、当上半期末までにサービスを開始したシステムの当期下半期以降のお客様との契約による役務の提供期間に対応した金額956,774百万円を計上しております。

また、前期についても、同趣旨の金額1,037,823百万円を計上しております。

4. 前期以前に受注した案件で契約内容変更等による減額 3,458百万円については、前期受注残高において修正しております。

5. 金額には消費税等を含んでおりません。

6. 当上半期に記載方法を変更したことから、変更後の方法に基づき、前上半期の内容を以下に記載いたします。

(単位：百万円)

期別 区分	前上半期（新方式） 〔自平成9年4月1日 至平成9年9月30日〕	
	受注高	受注残高
データ通信サービス	222,583	1,321,181
システム開発サービス	112,167	176,747
その他のサービス	48,798	48,804
合計	383,549	1,546,732

(6) 販売実績

(単位：百万円)

期別 区分	前 上 半 期 〔 自 平成9年4月1日 至 平成9年9月30日 〕	当 上 半 期 〔 自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日 〕
データ通信サービス	184,277	187,399
システム開発サービス	78,165	75,414
その他のサービス	35,463	41,666
合 計	297,906	304,480

(注) 1. 数量については、サービスの性格上、数量表示が困難なため記載を省略しております。

2. 金額には消費税等を含んでおりません。

第3 設備の状況

1. 設備の異動

当上半期における設備の完成額は56,124百万円で、その主なものは、データ通信設備17,784百万円、ソフトウェア8,997百万円であります。

なお、東京都港区に土地20,437百万円を取得しております。

2. 設備計画

特記すべき事項はありません。

第4 経理の状況

1．当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2．当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成9年4月1日から平成9年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成10年4月1日から平成10年9月30日まで）の中間財務諸表について、中央監査法人の中間監査を受けております。

その中間監査報告書は、「経理の状況」の末尾に掲げているとおりであります。

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成9年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成10年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	58,297		83,652		98,341	
2. 受 取 手 形	69		82		85	
3. 売 掛 金	56,151		69,152		88,765	
4. 仕 掛 品	74,972		80,980		59,304	
5. 貯 蔵 品	5,766		3,481		2,710	
6. そ の 他	6,216		14,692		9,921	
7. 貸 倒 引 当 金	418		446		500	
流 動 資 産 合 計	201,055	24.2	251,595	27.4	258,629	28.8
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産 1						
(1) デ ー タ 通 信 設 備	226,856		196,601		215,999	
(2) 建 物	87,986		87,503		88,456	
(3) 土 地	19,025		39,462		19,025	
(4) 建 設 仮 勘 定	71,762		126,541		86,450	
(5) そ の 他	21,358		22,431		22,043	
有 形 固 定 資 産 合 計	426,988	51.5	472,539	51.4	431,974	48.2
2. 無 形 固 定 資 産						
(1) ソ フ ト ウ ェ ア	155,808		146,662		158,901	
(2) そ の 他	2,247		2,389		2,374	
無 形 固 定 資 産 合 計	158,055	19.0	149,052	16.2	161,276	18.0
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 敷 金 及 び 保 証 金	29,516		30,983		29,849	
(2) そ の 他	14,298		15,887		15,111	
(3) 貸 倒 引 当 金	19		262		257	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	43,796	5.3	46,609	5.0	44,703	5.0
固 定 資 産 合 計	628,840	75.8	668,201	72.6	637,954	71.2
資 産 合 計	829,896	100.0	919,797	100.0	896,583	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成9年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成10年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
1. 買 掛 金	54,829		62,691		61,784	
2. 短 期 借 入 金	-		9,840		17,840	
3. 1年以内に返済予定の長期借入金	104,877		45,620		82,407	
4. 1年以内に償還予定の社債	25,000		10,000		10,000	
5. 未 払 法 人 税 等	7,605		5,387		7,026	
6. 未 払 事 業 税 等	2,395		1,786		2,518	
7. そ の 他	35,563		41,389		73,786	
流 動 負 債 合 計	230,271	27.7	176,714	19.2	255,363	28.5
固 定 負 債						
1. 社 債	140,000		185,000		185,000	
2. 長 期 借 入 金	183,930		124,868		179,139	
3. 退 職 給 与 引 当 金 2	58,429		59,527		57,824	
4. 長 期 未 払 費 用	18,243		11,852		13,304	
5. そ の 他	1		62		62	
固 定 負 債 合 計	400,605	48.3	381,310	41.5	435,330	48.5
負 債 合 計	630,876	76.0	558,025	60.7	690,694	77.0
(資 本 の 部)						
資 本 金	67,335	8.1	142,520	15.5	67,335	7.5
資 本 準 備 金	64,115	7.7	139,300	15.1	64,115	7.2
利 益 準 備 金	1,147	0.2	1,413	0.2	1,230	0.1
そ の 他 の 剰 余 金						
1. 任 意 積 立 金						
(1) プログラム等準備金	23,087		23,112		23,087	
(2) 別 途 積 立 金	33,000		44,000		33,000	
任 意 積 立 金 合 計	56,087		67,112		56,087	
2. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	10,334		11,425		17,120	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	66,421	8.0	78,538	8.5	73,208	8.2
資 本 合 計	199,019	24.0	361,771	39.3	205,888	23.0
負 債 ・ 資 本 合 計	829,896	100.0	919,797	100.0	896,583	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 中 間 会 計 期 間 (自平成9年4月1日) (至平成9年9月30日)		当 中 間 会 計 期 間 (自平成10年4月1日) (至平成10年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成9年4月1日) (至平成10年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	297,906	100.0	304,480	100.0	669,228	100.0
売 上 原 価 1	212,487	71.3	214,593	70.5	493,033	73.7
売 上 総 利 益	85,418	28.7	89,887	29.5	176,194	26.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 1	59,423	20.0	63,544	20.8	126,802	18.9
営 業 利 益	25,995	8.7	26,342	8.7	49,392	7.4
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	133		317		225	
2. そ の 他	1,169		1,104		2,351	
営 業 外 収 益 計	1,303	0.4	1,422	0.5	2,576	0.4
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	5,990		3,795		10,453	
2. 社 債 利 息	2,451		2,633		4,984	
3. 適 格 退 職 年 金 過 去 勤 務 費 用	1,843		2,008		1,843	
4. 新 株 発 行 費	-		5,148		-	
5. そ の 他 1	1,674		1,219		5,045	
営 業 外 費 用 計	11,960	4.0	14,805	4.9	22,327	3.4
経 常 利 益	15,338	5.1	12,959	4.3	29,641	4.4
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	15,338	5.1	12,959	4.3	29,641	4.4
法 人 税 及 び 住 民 税	7,628	2.5	5,617	1.9	14,240	2.1
中 間 (当 期) 純 利 益	7,710	2.6	7,342	2.4	15,401	2.3
前 期 繰 越 利 益	2,623		4,083		2,623	
中 間 配 当 額	-		-		822	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	-		-		82	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	10,334		11,425		17,120	

中間財務諸表作成の基本となる事項

項 目	前 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成9年4月1日 〕 〔 至 平成9年9月30日 〕	当 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成10年4月1日 〕 〔 至 平成10年9月30日 〕
1. 正規の決算と異なる会計処理		
(1) 減価償却費の計上基準	減価償却費は当中間会計期間末における固定資産の年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。	同 左
(2) 退職給与引当金繰入額の計上基準	退職給与引当金繰入額は事業年度末に在籍する予定の従業員に対する年間発生見積額を期間により按分して計上しております。 なお、役員退職慰労金引当金繰入額についても同様の処理により計上しております。	同 左
(3) 貸倒引当金繰入額の計上基準	個別の特定債権に対する貸倒引当金を除いて、事業年度末の債権残高を予想して算定した年間繰入見積額を期間により按分して計上しております。	同 左
(4) 法人税等の計上基準	法人税及び住民税並びに事業税は、税引前中間純利益に当該事業年度の見積負担率を乗じて計算した額を計上しております。 なお、当該事業年度の見積負担率の計算にあたり、事業年度の利益処分でプログラム等準備金として積立てることを予定している額を考慮しております。	同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品については、個別法による原価法によっております。 貯蔵品については、先入先出法による原価法によっております。	同 左
3. たな卸資産以外の資産について原価基準以外を採用している場合の評価基準	取引所の相場のある有価証券については、移動平均法による低価法によっております。	取引所の相場のある有価証券については、移動平均法による低価法（洗替え方式）によっております。 なお、低価法の適用に当たっては従来、切放し方式によっておりましたが平成10年度の税制改正に伴い、当中間期から洗替え方式に変更いたしました。 この変更による中間財務諸表に与える影響額はありません。
4. 有形固定資産の減価償却の方法	法人税法に規定する方法と同一の基準により、定率法によっております。	同 左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しており、仮払消費税等と預り消費税等を相殺し、流動負債のその他に含めて表示しております。	同 左

会計処理の変更

前 中 間 会 計 期 間 (自 平成 9 年 4 月 1 日) (至 平成 9 年 9 月 30 日)	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成 10 年 4 月 1 日) (至 平成 10 年 9 月 30 日)
<p>【建物賃貸収入及び費用の計上方法の変更】 当社では、アウトソーシングセンタ、バックアップセンタの需要が高まりつつあるなか、システムを収容するファシリティを提供する事業を強化するため、平成9年4月よりファシリティマネジメント事業部を設置いたしました。これに伴い、従来は営業外収益・費用に計上していた建物賃貸収入及び建物貸付費用のうち、お客様のシステムを収容しているスペースに係るものについて、営業活動による成果をより適切な損益区分で計上するため、当期よりこれに関する収入及び費用をそれぞれ売上高及び売上原価に計上することといたしました。 この変更により、売上高は1,264百万円、売上原価は548百万円増加し、営業外収益及び営業外費用はそれぞれ同額減少しております。 また、売上総利益及び営業利益は716百万円それぞれ増加しておりますが、経常利益及び税引前中間純利益への影響はありません。</p>	

注 記 事 項
(中間貸借対照表関係)

前 中 間 会 計 期 間 末 (平成 9 年 9 月 30 日 現在)	当 中 間 会 計 期 間 末 (平成 10 年 9 月 30 日 現在)	前 事 業 年 度 末 (平成 10 年 3 月 31 日 現在)																														
1. 有形固定資産の減価償却累計額 469,211百万円 2. 退職給与引当金 役員退職慰労金引当金603百万円 を含めて表示しております。 3. 保証債務 他社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 日本レジャーカードシステム㈱ 11,753百万円 4. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりであります。	1. 有形固定資産の減価償却累計額 533,183百万円 2. 退職給与引当金 役員退職慰労金引当金721百万円 を含めて表示しております。 3. 保証債務 他社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 日本レジャーカードシステム㈱ 19,926百万円 4. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりであります。	1. 有形固定資産の減価償却累計額 500,564百万円 2. 退職給与引当金 役員退職慰労金引当金703百万円 を含めて表示しております。 3. 保証債務 他社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 日本レジャーカードシステム㈱ 18,743百万円 4. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりであります。																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>償 還 期 限</th> <th>債 務 議 決 金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 1 回 国内無担保普通社債</td> <td>平成10年7月30日</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>第 2 回 国内無担保普通社債</td> <td>平成10年9月25日</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>第 5 回 ユー・ロ・建普通社債</td> <td>平成11年11月30日</td> <td>5,000百万円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	償 還 期 限	債 務 議 決 金 額	第 1 回 国内無担保普通社債	平成10年7月30日	5,000百万円	第 2 回 国内無担保普通社債	平成10年9月25日	5,000百万円	第 5 回 ユー・ロ・建普通社債	平成11年11月30日	5,000百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>償 還 期 限</th> <th>債 務 議 決 金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 5 回 ユー・ロ・建普通社債</td> <td>平成11年11月30日</td> <td>5,000百万円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	償 還 期 限	債 務 議 決 金 額	第 5 回 ユー・ロ・建普通社債	平成11年11月30日	5,000百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>償 還 期 限</th> <th>債 務 議 決 金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 1 回 国内無担保普通社債</td> <td>平成10年7月30日</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>第 2 回 国内無担保普通社債</td> <td>平成10年9月25日</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>第 5 回 ユー・ロ・建普通社債</td> <td>平成11年11月30日</td> <td>5,000百万円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	償 還 期 限	債 務 議 決 金 額	第 1 回 国内無担保普通社債	平成10年7月30日	5,000百万円	第 2 回 国内無担保普通社債	平成10年9月25日	5,000百万円	第 5 回 ユー・ロ・建普通社債	平成11年11月30日	5,000百万円
区 分	償 還 期 限	債 務 議 決 金 額																														
第 1 回 国内無担保普通社債	平成10年7月30日	5,000百万円																														
第 2 回 国内無担保普通社債	平成10年9月25日	5,000百万円																														
第 5 回 ユー・ロ・建普通社債	平成11年11月30日	5,000百万円																														
区 分	償 還 期 限	債 務 議 決 金 額																														
第 5 回 ユー・ロ・建普通社債	平成11年11月30日	5,000百万円																														
区 分	償 還 期 限	債 務 議 決 金 額																														
第 1 回 国内無担保普通社債	平成10年7月30日	5,000百万円																														
第 2 回 国内無担保普通社債	平成10年9月25日	5,000百万円																														
第 5 回 ユー・ロ・建普通社債	平成11年11月30日	5,000百万円																														

(中間損益計算書関係)

前 中 間 会 計 期 間 (自 平成 9 年 4 月 1 日) (至 平成 9 年 9 月 30 日)	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成 10 年 4 月 1 日) (至 平成 10 年 9 月 30 日)	前 事 業 年 度 (自 平成 9 年 4 月 1 日) (至 平成 10 年 3 月 31 日)
1. 主な減価償却実施額 有形固定資産 47,866百万円 無形固定資産 20,110百万円	1. 主な減価償却実施額 有形固定資産 42,455百万円 無形固定資産 20,863百万円	1. 主な減価償却実施額 有形固定資産 101,222百万円 無形固定資産 40,940百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成9年4月1日 至平成9年9月30日)	当中間会計期間 (自平成10年4月1日 至平成10年9月30日)	前事業年度 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記は、次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>取 得 価 額 相 当 額 百万円</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 百万円</th> <th>中 間 期 末 残 高 相 当 額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>データ通信設備</td> <td>29,439</td> <td>14,986</td> <td>14,453</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>247</td> <td>153</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>10,795</td> <td>5,613</td> <td>5,181</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>40,481</td> <td>20,753</td> <td>19,728</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>7,245百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>12,482百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>19,728百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>4,022百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>4,022百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	区 分	取 得 価 額 相 当 額 百万円	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 百万円	中 間 期 末 残 高 相 当 額 百万円	データ通信設備	29,439	14,986	14,453	建 物	247	153	93	そ の 他	10,795	5,613	5,181	合 計	40,481	20,753	19,728	1 年 内	7,245百万円	1 年 超	12,482百万円	合 計	19,728百万円	支 払 リ ー ス 料	4,022百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	4,022百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記は、次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>取 得 価 額 相 当 額 百万円</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 百万円</th> <th>中 間 期 末 残 高 相 当 額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>データ通信設備</td> <td>30,409</td> <td>16,125</td> <td>14,284</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>425</td> <td>218</td> <td>206</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>10,684</td> <td>5,921</td> <td>4,762</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>41,519</td> <td>22,265</td> <td>19,254</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>7,198百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>12,055百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>19,254百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>3,850百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>3,850百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	区 分	取 得 価 額 相 当 額 百万円	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 百万円	中 間 期 末 残 高 相 当 額 百万円	データ通信設備	30,409	16,125	14,284	建 物	425	218	206	そ の 他	10,684	5,921	4,762	合 計	41,519	22,265	19,254	1 年 内	7,198百万円	1 年 超	12,055百万円	合 計	19,254百万円	支 払 リ ー ス 料	3,850百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	3,850百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記は、次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>取 得 価 額 相 当 額 百万円</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 百万円</th> <th>期 末 残 高 相 当 額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>データ通信設備</td> <td>28,690</td> <td>16,302</td> <td>12,387</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>419</td> <td>222</td> <td>196</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>11,771</td> <td>6,744</td> <td>5,027</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>40,880</td> <td>23,269</td> <td>17,611</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>6,751百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>10,860百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>17,611百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>7,593百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>7,593百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	区 分	取 得 価 額 相 当 額 百万円	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 百万円	期 末 残 高 相 当 額 百万円	データ通信設備	28,690	16,302	12,387	建 物	419	222	196	そ の 他	11,771	6,744	5,027	合 計	40,880	23,269	17,611	1 年 内	6,751百万円	1 年 超	10,860百万円	合 計	17,611百万円	支 払 リ ー ス 料	7,593百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	7,593百万円
区 分	取 得 価 額 相 当 額 百万円	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 百万円	中 間 期 末 残 高 相 当 額 百万円																																																																																									
データ通信設備	29,439	14,986	14,453																																																																																									
建 物	247	153	93																																																																																									
そ の 他	10,795	5,613	5,181																																																																																									
合 計	40,481	20,753	19,728																																																																																									
1 年 内	7,245百万円																																																																																											
1 年 超	12,482百万円																																																																																											
合 計	19,728百万円																																																																																											
支 払 リ ー ス 料	4,022百万円																																																																																											
減 価 償 却 費 相 当 額	4,022百万円																																																																																											
区 分	取 得 価 額 相 当 額 百万円	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 百万円	中 間 期 末 残 高 相 当 額 百万円																																																																																									
データ通信設備	30,409	16,125	14,284																																																																																									
建 物	425	218	206																																																																																									
そ の 他	10,684	5,921	4,762																																																																																									
合 計	41,519	22,265	19,254																																																																																									
1 年 内	7,198百万円																																																																																											
1 年 超	12,055百万円																																																																																											
合 計	19,254百万円																																																																																											
支 払 リ ー ス 料	3,850百万円																																																																																											
減 価 償 却 費 相 当 額	3,850百万円																																																																																											
区 分	取 得 価 額 相 当 額 百万円	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 百万円	期 末 残 高 相 当 額 百万円																																																																																									
データ通信設備	28,690	16,302	12,387																																																																																									
建 物	419	222	196																																																																																									
そ の 他	11,771	6,744	5,027																																																																																									
合 計	40,880	23,269	17,611																																																																																									
1 年 内	6,751百万円																																																																																											
1 年 超	10,860百万円																																																																																											
合 計	17,611百万円																																																																																											
支 払 リ ー ス 料	7,593百万円																																																																																											
減 価 償 却 費 相 当 額	7,593百万円																																																																																											

(有価証券の時価等関係)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種 類	前中間会計期間末(平成9年9月30日現在)			当中間会計期間末(平成10年9月30日現在)			前事業年度末(平成10年3月31日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	評価損益	中間貸借対照表計上額	時 価	評価損益	貸借対照表計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの									
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産に属するもの									
株 式	1,423	1,529	105	826	851	25	1,142	1,200	57
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	1,423	1,529	105	826	851	25	1,142	1,200	57
合 計	1,423	1,529	105	826	851	25	1,142	1,200	57

(注) 1. 時価等の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券・・・主に、東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 店頭売買有価証券・・・日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額及び貸借対照表計上額

		前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
流動資産に属するもの	コマーシャル・ハ゜-ハ゜-	- 百万円	2,998百万円	- 百万円
固定資産に属するもの	非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	10,241百万円	11,875百万円	11,078百万円

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前中間会計期間 〔自 平成9年4月1日〕 〔至 平成9年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成10年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成9年4月1日〕 〔至 平成10年3月31日〕
<p>当社は、将来の市場価格（為替・金利）の変動リスク（市場リスク）を回避する目的でデリバティブ取引を行っております。当社が行っているデリバティブ取引の種類は、外貨建支払のための先物為替予約取引、及び変動金利債務を固定金利債務に転換する金利スワップ取引に限られており、いずれも債権債務の範囲内で実施しております。また、当社は、トレーディング目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>当社の取引の相手方は、信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行に係るリスク（信用リスク）はほとんどないものと判断しております。</p> <p>なお、当社のデリバティブ取引は、権限規程に基づき実施しており、本社経理部において集中管理しております。</p>	<p>当社は、将来の市場価格（為替・金利）の変動リスク（市場リスク）を回避する目的でデリバティブ取引を行っております。当社が行っているデリバティブ取引の種類は、外貨建支払等のための先物為替予約取引及び通貨スワップ取引、変動金利債務を固定金利債務に転換する金利スワップ取引に限られており、いずれも債権債務の範囲内で実施しております。また、当社は、トレーディング目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>当社の取引の相手方は、信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行に係るリスク（信用リスク）はほとんどないものと判断しております。</p> <p>なお、当社のデリバティブ取引は、権限規程に基づき実施しており、本社経理部において集中管理しております。</p>	<p>当社は、将来の市場価格（為替・金利）の変動リスク（市場リスク）を回避する目的でデリバティブ取引を行っております。当社が行っているデリバティブ取引の種類は、外貨建支払のための先物為替予約取引及び通貨スワップ取引、変動金利債務を固定金利債務に転換する金利スワップ取引に限られており、いずれも債権債務の範囲内で実施しております。また、当社は、トレーディング目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>当社の取引の相手方は、信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行に係るリスク（信用リスク）はほとんどないものと判断しております。</p> <p>なお、当社のデリバティブ取引は、権限規程に基づき実施しており、本社経理部において集中管理しております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前中間会計期間末（平成9年9月30日現在）			当中間会計期間末（平成10年9月30日現在）			前事業年度末（平成10年3月31日現在）				
		契 約 額 等		時 価	契 約 額 等		時 価	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	
		う	ち		う	ち		う	ち			
市場取引以外の取引	為替予約取引											
	売 建											
	米ドル	-	-	-	72	-	68	3	-	-	-	-
	買 建											
	米ドル	-	-	-	78	-	83	4	-	-	-	-
	通貨スワップ取引											
	受取米ドル・支払円	-	-	-	14,840	5,000	343	343	14,840	5,000	529	529
合 計		-	-	-	14,990	5,000	495	351	14,840	5,000	529	529

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 為替予約取引
当中間会計期間末.....先物為替相場によっております。
- (2) 通貨スワップ取引
当中間会計期間末.....通貨スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 外貨建金銭債権債務等にデリバティブ取引を振り当てることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、中間貸借対照表及び貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前中間会計期間末(平成9年9月30日現在)				当中間会計期間末(平成10年9月30日現在)				前事業年度末(平成10年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			う51年超				う51年超				う51年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引												
	受取変動・支払固定	17,700	12,700	-	-	12,700	7,700	410	410	12,700	12,700	338	338
合計		17,700	12,700	-	-	12,700	7,700	410	410	12,700	12,700	338	338

(注) 1. 時価の算定方法

当中間会計期間末金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
及び前事業年度末

2. 前中間会計期間末の金利スワップ取引の時価及び評価損益は、財務諸表等規則附則(平成8年7月3日蔵令第40号)第5項の規定に基づき、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 〔自平成9年4月1日〕 〔至平成9年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成10年4月1日〕 〔至平成10年9月30日〕	前事業年度 〔自平成9年4月1日〕 〔至平成10年3月31日〕																																																
平成9年9月26日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり社債を発行しました。	平成10年8月28日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり社債を発行しました。	平成10年4月24日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり新株式を発行しました。																																																
<table border="1"> <tr> <td>銘柄</td> <td>第8回国内無担保普通社債</td> </tr> <tr> <td>発行年月日</td> <td>平成9年12月22日</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>発行格</td> <td>額面100円につき 100円00銭</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>年 2.5%</td> </tr> <tr> <td>償期還限</td> <td>平成21年12月22日</td> </tr> <tr> <td>担保</td> <td>無担保・無保証</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>設備資金等</td> </tr> </table>	銘柄	第8回国内無担保普通社債	発行年月日	平成9年12月22日	発行総額	30,000百万円	発行格	額面100円につき 100円00銭	利率	年 2.5%	償期還限	平成21年12月22日	担保	無担保・無保証	用途	設備資金等	<table border="1"> <tr> <td>銘柄</td> <td>第12回国内無担保普通社債</td> </tr> <tr> <td>発行年月日</td> <td>平成10年10月2日</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>発行格</td> <td>額面100円につき 100円00銭</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>年 1.86%</td> </tr> <tr> <td>償期還限</td> <td>平成20年10月2日</td> </tr> <tr> <td>担保</td> <td>無担保・無保証</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>設備資金等</td> </tr> </table>	銘柄	第12回国内無担保普通社債	発行年月日	平成10年10月2日	発行総額	30,000百万円	発行格	額面100円につき 100円00銭	利率	年 1.86%	償期還限	平成20年10月2日	担保	無担保・無保証	用途	設備資金等	<table border="1"> <tr> <td>発行新株式数 (新株式発行後の 発行済株式数)</td> <td>額面普通株式 27,500株 (280,500株)</td> </tr> <tr> <td>払込金額の総額</td> <td>150,370百万円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額 (増資後の資本金)</td> <td>75,185百万円 (142,520百万円)</td> </tr> <tr> <td>資本準備金組入額</td> <td>75,185百万円</td> </tr> <tr> <td>募集方法</td> <td>一般募集</td> </tr> <tr> <td>資本増加日</td> <td>平成10年5月12日</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td>平成10年4月1日</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>設備資金</td> </tr> </table>	発行新株式数 (新株式発行後の 発行済株式数)	額面普通株式 27,500株 (280,500株)	払込金額の総額	150,370百万円	資本組入額 (増資後の資本金)	75,185百万円 (142,520百万円)	資本準備金組入額	75,185百万円	募集方法	一般募集	資本増加日	平成10年5月12日	配当起算日	平成10年4月1日	用途	設備資金
銘柄	第8回国内無担保普通社債																																																	
発行年月日	平成9年12月22日																																																	
発行総額	30,000百万円																																																	
発行格	額面100円につき 100円00銭																																																	
利率	年 2.5%																																																	
償期還限	平成21年12月22日																																																	
担保	無担保・無保証																																																	
用途	設備資金等																																																	
銘柄	第12回国内無担保普通社債																																																	
発行年月日	平成10年10月2日																																																	
発行総額	30,000百万円																																																	
発行格	額面100円につき 100円00銭																																																	
利率	年 1.86%																																																	
償期還限	平成20年10月2日																																																	
担保	無担保・無保証																																																	
用途	設備資金等																																																	
発行新株式数 (新株式発行後の 発行済株式数)	額面普通株式 27,500株 (280,500株)																																																	
払込金額の総額	150,370百万円																																																	
資本組入額 (増資後の資本金)	75,185百万円 (142,520百万円)																																																	
資本準備金組入額	75,185百万円																																																	
募集方法	一般募集																																																	
資本増加日	平成10年5月12日																																																	
配当起算日	平成10年4月1日																																																	
用途	設備資金																																																	
	平成10年11月27日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり社債を発行しました。																																																	
	<table border="1"> <tr> <td>銘柄</td> <td>第13回国内無担保普通社債</td> </tr> <tr> <td>発行年月日</td> <td>平成10年12月22日</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>発行格</td> <td>額面100円につき 100円00銭</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>年 1.72%</td> </tr> <tr> <td>償期還限</td> <td>平成20年12月22日</td> </tr> <tr> <td>担保</td> <td>無担保・無保証</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>設備資金等</td> </tr> </table>	銘柄	第13回国内無担保普通社債	発行年月日	平成10年12月22日	発行総額	30,000百万円	発行格	額面100円につき 100円00銭	利率	年 1.72%	償期還限	平成20年12月22日	担保	無担保・無保証	用途	設備資金等																																	
銘柄	第13回国内無担保普通社債																																																	
発行年月日	平成10年12月22日																																																	
発行総額	30,000百万円																																																	
発行格	額面100円につき 100円00銭																																																	
利率	年 1.72%																																																	
償期還限	平成20年12月22日																																																	
担保	無担保・無保証																																																	
用途	設備資金等																																																	

2.その他

平成10年11月16日開催の取締役会において、第11期の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額 1,402,500千円
1株当たりの中間配当金 500円

中 間 監 査 報 告 書

平成9年12月22日

エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社
代表取締役社長 神林 留雄 殿

中 央 監 査 印
代表社員 公認会計士 杉山 徳雄
関与社員
代表社員 公認会計士 川 口 孝
関与社員
代表社員 公認会計士 三 島 浩
関与社員

東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社の平成9年4月1日から平成10年3月31日までの第10期事業年度の中間会計期間（平成9年4月1日から平成9年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠してエヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社の第10期事業年度の中間会計期間（平成9年4月1日から平成9年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

中 間 監 査 報 告 書

平成10年12月25日

株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ
代表取締役社長 神林留雄 殿

中 央 監



代表社員
関与社員 公認会計士

村山 徳久



代表社員
関与社員 公認会計士

川口 健



代表社員
関与社員 公認会計士

三浦 洋



東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成10年4月1日から平成11年3月31日までの第11期事業年度の中間会計期間（平成10年4月1日から平成10年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して株式会社エヌ・ティ・ティ・データの第11期事業年度の中間会計期間（平成10年4月1日から平成10年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。